



欧州市場におけるグーグルの台頭と EU の対応

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）

情報通信研究部 研究員 平井 智尚

概要

EU は欧州市場におけるグーグルの支配力の増大を受けて、反トラスト（EU 競争法違反）の観点で調査を実施し、2015 年 4 月には欧州市場の競争を阻害しているとして、グーグルに対して異議告知書の送付を決定した。また、デジタル単一市場の実現に向けた政策の中でもオンライン・プラットフォームを支配する企業への調査や規制の実施を示唆するなど、グーグルに対する攻勢を強めている。本稿ではグーグルが提供するサービスの欧州市場におけるシェアを整理しながら、EU とグーグルの対立構造の背景を説明する。

1. グーグルに対するEUの政策動向

2015 年 5 月、欧州委員会は「デジタル単一市場戦略」を公表した¹。デジタル単一市場戦略とは、EU の情報通信分野における最優先の政策目標である「デジタル単一市場の創設」の実現に向けた取り組みを盛り込んだものである。同戦略は、三つの柱とそれぞれに連なる 16 の重要アクションで構成されており、欧州委員会は 2016 年末までに重要アクションを完了させる目標を掲げている。

そのうちここで着目するのは「検索エンジン、ソーシャルメディア、アプリストアといったオンライン・プラットフォームの役割について包括的な分析を実施する」というアクションである。同アクションについて欧州委員会は、オンライン・プラットフォームは社会・経済で重要な役割を果たすという認識に基づき課題に取り組んでいく姿勢を示している。その課題の一つとして「市場支配力の増大」が挙げられる²。これは一部の企業によるオンライン・プラットフォームの支配を問題視するものであり、具体的な問題として、情報利用に関する透明性の欠如、強大なバーゲニングパワー、競争相手を不利に追いやる販促、価格ポリシーの不透明性などを指摘している。そして、競争法の適用、ならびに競争法の範囲を越えた包括的な分析の必要性を掲げている。

¹ European Commission, 06/05/2015, A Digital Single Market for Europe: Commission sets out 16 initiatives to make it happen (IP/15/4919)

² Communication from the Commission to the European Parliament, the Council, the European Economic and Social Committee and the Committee of the Regions, A Digital Single Market Strategy for Europe (COM/2015/0192)

アクションの文面上では「オンライン・プラットフォームを支配する一部の企業」は名指しされていない。だが、その対象として想定されているのは、米国に本拠を置くインターネットサービス企業「Google（グーグル）」である。

EU は欧州市場におけるグーグルの台頭をかねてより問題視してきた。欧州委員会は 2010 年 11 月、欧州のウェブサービス事業者による訴えを受けて、グーグルによる検索市場における支配力の濫用について正式な反トラスト調査を開始した³。そして 2015 年 4 月には、グーグルが検索結果の表示で自社のショッピングサービスが有利になるよう操作した疑いがあり、そうした行為は競争を阻害しているとして、欧州委員会はグーグルに対して異議告知書の送付を決定した⁴。同日には併せて、モバイル向け OS「アンドロイド」についても、グーグルが携帯電話メーカーと競争法に反する協定を結び、モバイル向けの OS、アプリケーション、サービスの競争相手を市場から締め出していないか調査することを発表した。

2. グーグルのサービスの欧州市場におけるシェア

EU はグーグルが欧州市場で顕著な支配力を有しているという観点から調査の実施や政策の策定にあたっている。では実際のところ、グーグルは欧州市場でどの程度の影響力を有しているのだろうか⁵。まず「検索サービス」の市場シェアでは、グーグルが他のサービスを圧倒している＝図 1。次いで、「スマートフォン OS」についても「アンドロイド」は約 7 割のシェアを占めている＝図 2。最後に「ブラウザ」の市場シェアについては、検索エンジンやスマートフォン OS に比べるとシェアは少ないが、それでも、グーグルが提供する Chrome（クローム）とアンドロイドの標準ブラウザが市場の約半数を占めている＝図 3。

³ European Commission, 30/11/2010, Antitrust: Commission probes allegations of antitrust violations by Google (IP/10/1624)

⁴ European Commission, 15/04/2015, Antitrust: Commission sends Statement of Objections to Google on comparison shopping service; opens separate formal investigation on Android (IP/15/4780)

⁵ Business Insider, 29/11/2014, Here's How Dominant Google Is In Europe

図1 欧州における検索サービスの市場シェア(2014年10月)

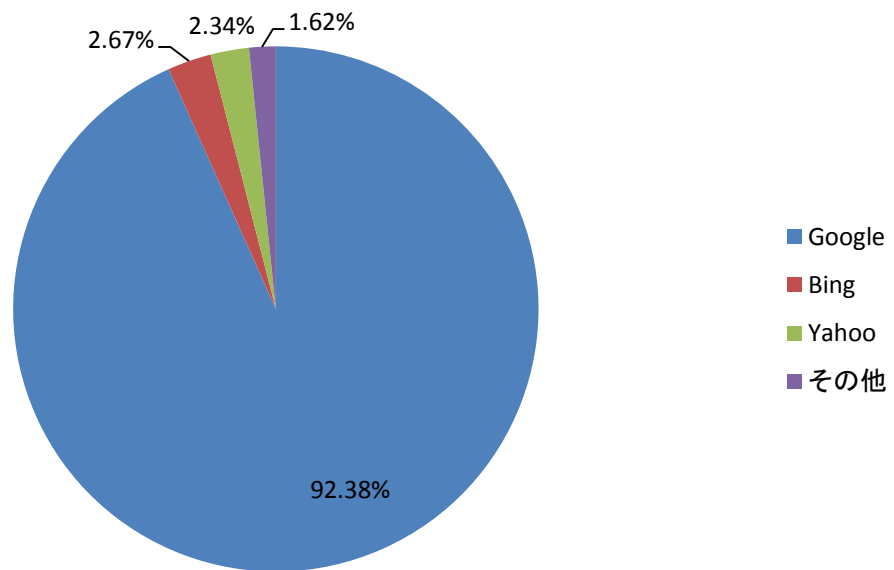
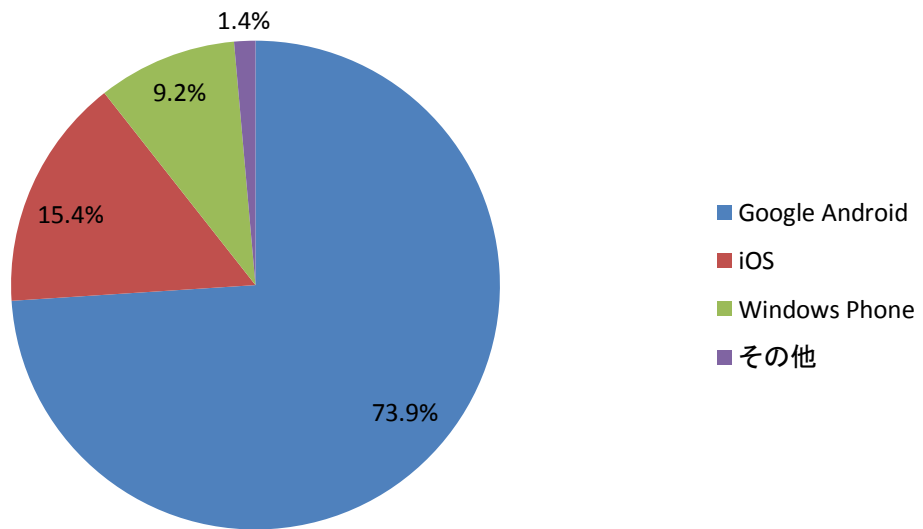
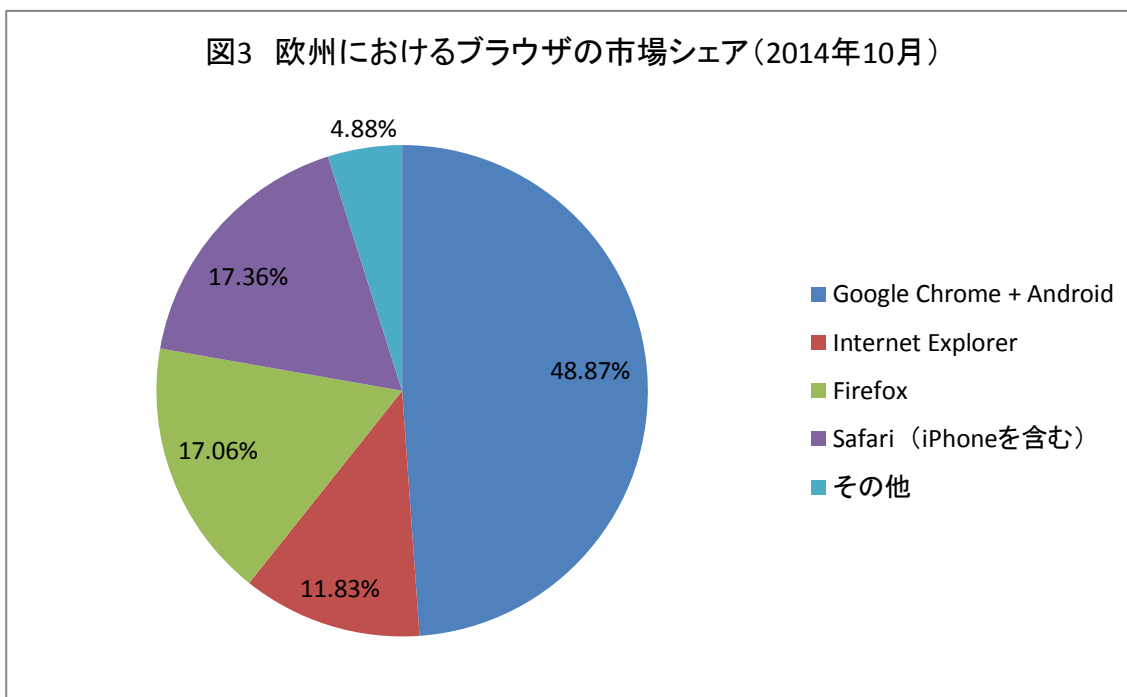


図2 欧州におけるスマートフォンOSの市場シェア
(2014年第3四半期)





検索サービス、スマートフォン OS、ブラウザの各市場におけるグーグルの支配は全世界的な傾向とも言える。だが個別に見ていけば、例えば、日本ではスマートフォン OS ではアンドロイドと iOS が拮抗し、ブラウザについても、Internet Explorer（インターネット・エクスプローラー）とクロームが拮抗している⁶。先端的な ICT 端末やサービスが普及している国や地域の中でも、とりわけ欧州はグーグルによる市場の支配が顕著であることがうかがえる。

3. 深まるEUとグーグルの対立

2015年8月、グーグルは欧州委員会により送付された競争法違反の異議告知書に対する見解を表明した⁷。見解の趣旨は、グーグルは欧州の消費者の利益につながるサービスを提供している、欧州委員会の予備的な結論は事実や法律・経済の実態に照らし合わせて不当である、欧州委員会が示す是正措置の義務付けは法的な根拠がない、アマゾンやイーベイといった主要なショッピングサービスの影響力を考慮に入れていない、といったものであり、EU の指摘に対し真っ向から反論している。グーグルに対する EU の一連の姿勢については、米国のオバマ大統領が保護主義であるとして批判するなど、EU とグーグルの対立は欧州市場における競争や支配という争点を越えた問題へと発展しており、今後も動向を注視していく必要がある⁸。

⁶ Kantar Worldpanel の調査では、日本では 2015 年 12 月現在、iOS のシェアが 54.1%、アンドロイドのシェアが 44.4%となっている。

<http://www.kantarworldpanel.com/global/smartphone-os-market-share/>

⁷ Google Europe Blog, 28/08/2015, Improving quality isn't anti-competitive

⁸ Financial Times, 16/02/2015, Obama attacks Europe over technology protectionism